

## 9. 歯科衛生士教育の現状と振り返り<sup>\*1</sup>

松井 恭平<sup>\*2</sup>

### 1. 歯科衛生士法の制定と歯科衛生士教育の変遷

歯科衛生士法は保健師助産師看護師法と同時に昭和23年に公布され、歯科疾患の予防を業とする女子と定められた。昭和25年には歯科衛生士学校養成所指定規則が文部・厚生両省令として公布されて、法制定に伴って行われていた保健所での養成から、歯科衛生士養成のための学校養成所での教育がおこなわれることになった<sup>1)</sup>。昭和30年には歯科衛生士法の改正で、それまで看護師の独占業務であった診療補助が、歯科での診療補助に限って歯科衛生士の業務に加わった。その後昭和58年には指定規則の改正によって、教育年限を2年以上とし、1965時間(単位換算63単位)の講義・実習が行われることになった。

また、平成元年には法の一部改正によって歯科保健指導が業務に追加された。さらに平成17年には歯科衛生士学校養成所指定規則の改正で、教員の数や要件などと共に3年制以上の教育(93単位)が求められることになり(表1)、猶予期間の終わる平成22年4月には全ての養成機関が3年以上の教育を行うことになった。今回の指定規則の変更は、基礎分野では大綱化と単位制の導入により、歯科衛生士学校養成所の裁量で科目設定が可能になったこと、ほかの医療職種の教育との共通性を持たせることができるようになったこと、専門基礎分野・専門分野では、従来からの指定規則を読み替えて対応できるような科目編成とした。また、具体的な科目名の提示は単位数をほぼ2倍とした歯科衛生士業務科目に限定して、

臨床歯科医学については新たに各歯科衛生士学校養成所が加えることを可能とした。このように平成22年から完全に移行する指定規則は、単位制を導入し、従来の歯科衛生士国家試験受験資格にうたわれていた詳細な科目の縛りを外し、本来歯科衛生士が担うべきハンディキャップを持つ人々や在宅の歯科医療保健分野の拡充を目的としたものである。この3年以上の教育が課されたことは、社会の保健医療福祉に対するニーズの拡大の点からも、他の医療職との協働のためには必須との考え方によっている<sup>2)</sup>。

それぞれの教育内容に具体的に踏み込めば、歯科臨床での歯科衛生士の業務、特に歯科診療補助業務には、日本歯科医学会に所属する各専門分科会での調査とは見方の異なる様相<sup>3)</sup>がある。歯科衛生士学校養成所では、歯科衛生士の業務範囲という判断で、学生間の相互実習、臨床での患者実習まで行い習熟させている内容が、絶対的医行為もしくは臨床経験をした上で行い得るものと専門分科会では理解されている部分がある。歯科衛生士を教育する立場としては、歯科衛生士の業務内容についての社会全体での合意形成が早急に望まれる。

### 2. 歯科衛生士学校養成所の数と応募者・求人状況

平成22年2月末現在で全国歯科衛生士教育協議会の会員である学校養成所は157校で、4年制大学が6校(国立4校、公立2校)、短期大学が13校である。また、修士課程の大学院を持つ大学(2校)と、学位授与機構への学位申請権を持つ専攻科を併設する短期大学も3校存在する。すべての学校養成所の入学定員総計は8,260名である。平成21年6月の本協議会の調査では、入学

<sup>\*1</sup> Review of Dental Hygiene Education

<sup>\*2</sup> Kyohei MATSUI 千葉県立保健医療大学

表 1 歯科衛生士学校養成所指定規則に定める新旧比較

平成 17 年改正の新歯科衛生士学校養成所指定規則  
(平成 22 年度から全ての学校養成所に適応される)

平成 16 年度までの歯科衛生士  
学校養成所指定規則 (平成 21 年  
度までこの制度による教育が猶予  
されていた)

分野	教育内容	単位数	科目	時間数
基礎分野	科学的思考の基礎 人間と生活	10	人文科学・社会科学	60
			自然科学	60
			外国語	60
専門基礎分野	人体(歯・口腔を除く)の構造と機能	4	解剖学	90
	歯・口腔の構造と機能	5	生理学	30
	疾病の成り立ちおよび回復の促進	6	病理学	30
			微生物学 薬理学	30 30
歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み	7	口腔衛生学 衛生学・公衆衛生学 衛生行政・社会福祉	90 30 30	
専門分野	歯科衛生士概論	2	歯科衛生士概論	15
	臨床歯科医学	8	歯科臨床概論	30
			歯科保存学	60
			歯科補綴学	30
			口腔外科学	30
			小児歯科学	30
			歯科矯正学	30
	歯科予防処置論	8	歯科予防処置	180
歯科保健指導論	7	歯科保健指導 栄養指導	120 60	
歯科診療補助論	9	歯科診療補助	180	
臨地実習(臨床実習を含む)	20	臨床実習	660	
選択必修分野	各分野から学校養成所の自由裁量で設定	7		
計		93	合計	1,965

定員に対する入学者数は平成 19 年度では 88.8%、平成 20 年度では 80.1%、平成 21 年度では 79.4%と減少傾向が続いている。また入学定員に満たない学校養成所は平成 19 年度では 56.8%、平成 20 年度では 69.3%、平成 21 年度では 60.1%であった<sup>4)</sup>(図 1)。このような入学者の減少は 18 歳人口の減少と歯科界の低迷の影響を受けていることは疑いの余地はない。このように歯科衛生士を目指す高校生の減少に歯止めをかけるアピールが直近の重要な課題となっており、歯科衛生士学校養

成所を志願する学生の勧誘に各学校養成所とも努めていると共に、日本歯科医師会・日本歯科衛生士会と本協議会の共同歩調によって志願者の増加を目指すことにしている。一方入学生は減少しているが、学校養成所に寄せられる求人数を集計すると平成 19 年度では 12.1 倍、平成 20 年度では 11.7 倍の募集数が寄せられるという需給の大きなアンバランスが続いている。

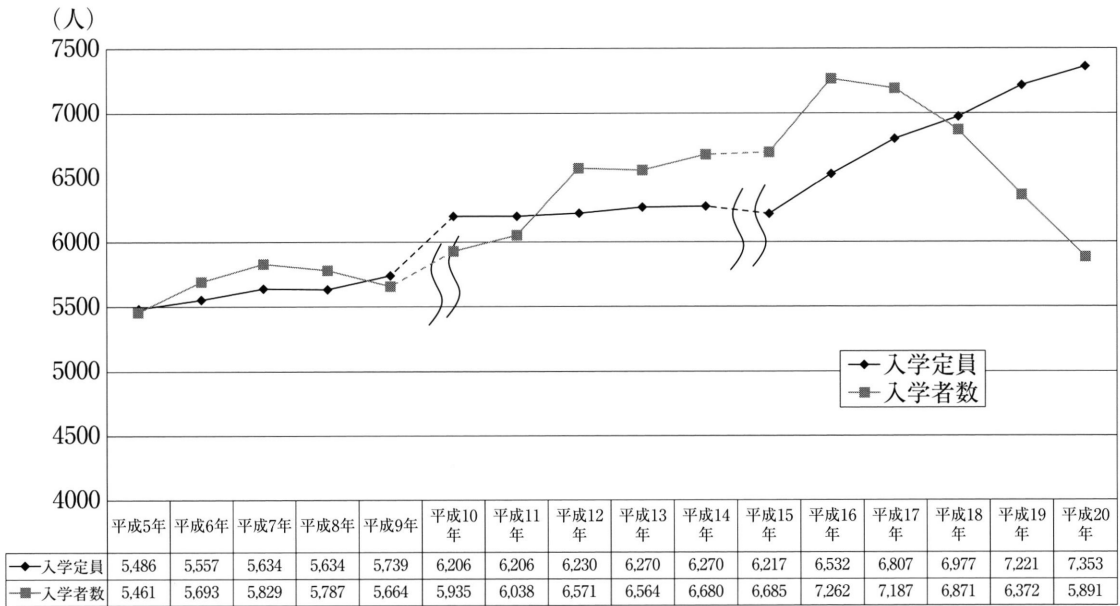


図1 歯科衛生士学校養成所の入学定員と入学者数の推移

(図中の区分は調査手段の違いによる)

表2 歯科衛生士専任教員に対する講習カリキュラム

区分	該当する指定規則	科目名	単位数
基礎分野	科学的思考の基礎	科学的方法論	4
		医療倫理	4
		保健情報学	8
	人間と社会の理解	心理学	4
		健康社会学	4
		教育原理	4
		教育心理	4
		学習方法	4
		学習評価	4
	コミュニケーション論	4	
専門基礎分野	歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み	保健・医療・福祉論	8
		口腔衛生学	8
専門分野	臨床歯科医学	歯科医学概論	8
		歯科衛生学総論	8
	歯科衛生学 歯科衛生士概論	歯科衛生学教育法	16
		歯科衛生学1	16
		歯科衛生学2	16
		歯科衛生学3	16
		食事指導法	4
		口腔機能リハビリテーション論	4
	臨床・臨地実習	臨床・臨地実習教育法	4
		研究指導法	4
その他		学生指導・支援実践論	8
		カリキュラムプランニング	8
合計			172

### 3. 歯科衛生士教員の研修

平成17年4月の歯科衛生士学校養成所指定規則の基礎となった厚生科学研究でも、歯科衛生士教育を担う教員養成について言及しているが、全国歯科衛生士教育協議会は、172単位のカリキュラムで連続性のある講習会として開催している(表2)。経営規模などの制約から、他の職種のように6カ月ないし1年間、研修のために職場から離れることは不可能なことを考慮して夏季休暇中などを利用して5つの講習会として開催している。

公的な資格については、文部科学省管轄の短期大学・大学の教員として着任する際には、相応の研究・教育歴が要求されるが、現行の歯科衛生士学校養成所指定規則では教務主任に5年以上の臨床経験が要求されるのみである。

### 4. 歯科衛生士国家試験

歯科衛生士国家試験は、従来は各都道府県に委託されて行われていたが、厚生労働省から試験機関の指定を受けた財団法人歯科医療研修振興財団が平成4年から年1回全国10カ所の試験場で実施しており、平成21年度実施の試験が19回目にあたる。この国家試験は4肢選択200問のマークシート方式で出題がされており、過去18回は約

95%の合格率で推移している。この歯科衛生士国家試験の出題基準は、平成3年に作成されたものが平成11年、平成15年、平成19年と見直しが行われており、平成17年度の歯科衛生士学校養成所指定規則の改正を受けて、新指定規則のもとで教育を受けた者に対する見直しが平成22年度中に4回目として行われるものと思われる<sup>6)</sup>。

### ■文献

- 1) 榑原悠紀田郎. 全国歯科衛生士教育協議会40周年史, 平成14年, (財)口腔保健協会.
- 2) 可児徳子. 今後の歯科衛生士に対する養成方策に関する総合的研究, 平成13年, 平成11・12年厚生科学研究, 研究報告書.
- 3) 山田小枝子. 歯科衛生士の歯科診療補助業務に関する教育現状調査, 2008年度歯科衛生士専任教員秋期学術研修会報告集, 2009年, 全国歯科衛生士教育協議会.
- 4) 白鳥たかみ・他. 歯科衛生士養成における修業年限, 入学定員, 志願者数, 入学者数及び就職状況に関する現状調査, 日本歯科医学教育学会誌; 25(1): 54-63.
- 5) 日本歯科衛生士会ホームページ <http://www.jdha.or.jp/learning.ninteidh.html>
- 6) (財)歯科医療研修振興財団. 設立20周年記念誌, 平成20年3月.